

消費者に対する調査について

平成28年3月31日
消費者庁

消費者に対する調査について

【目的】

平成23年に実施した食品表示に関する消費者調査では、加工食品の原料原産地表示に対する消費者の関心は高かった。今回、加工食品の原料原産地表示制度の検討を行うに当たって、改めて、現在の加工食品の原料原産地表示に対する消費者の意識を把握する。

【調査方法】

一般消費者を対象としたアンケート調査
(Webアンケート)

【調査対象】

日本在住の20歳以上男女 3,000人

【アンケート実施期間】

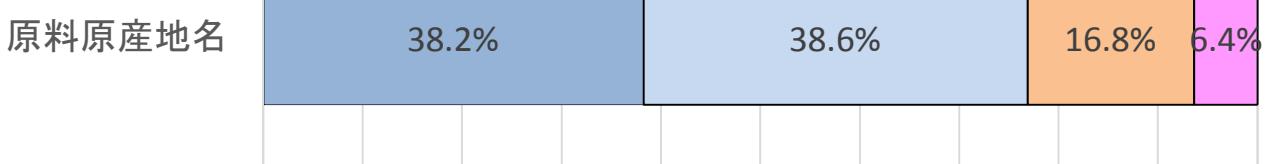
平成28年3月4日～3月11日

・加工食品を購入する際、参考としている表示項目について

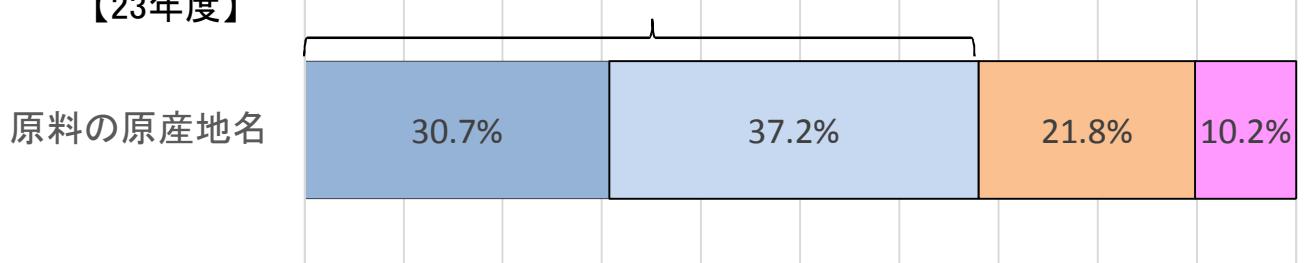
加工食品を購入する際に、「原料原産地名」について「いつも参考にしている」又は「ときどき参考にしている」を選んだ人は合わせて76.8%を占めている。平成23年度実施の食品表示に関する消費者意向等調査の結果と同様に、消費者の関心は高い。(n=3,000)

問1. あなたは加工食品を購入する際、以下に示す食品表示の項目を、商品選択(買うか買わないかを決める)のためにどの程度参考にしていますか。

【27年度】 0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



【23年度】 0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



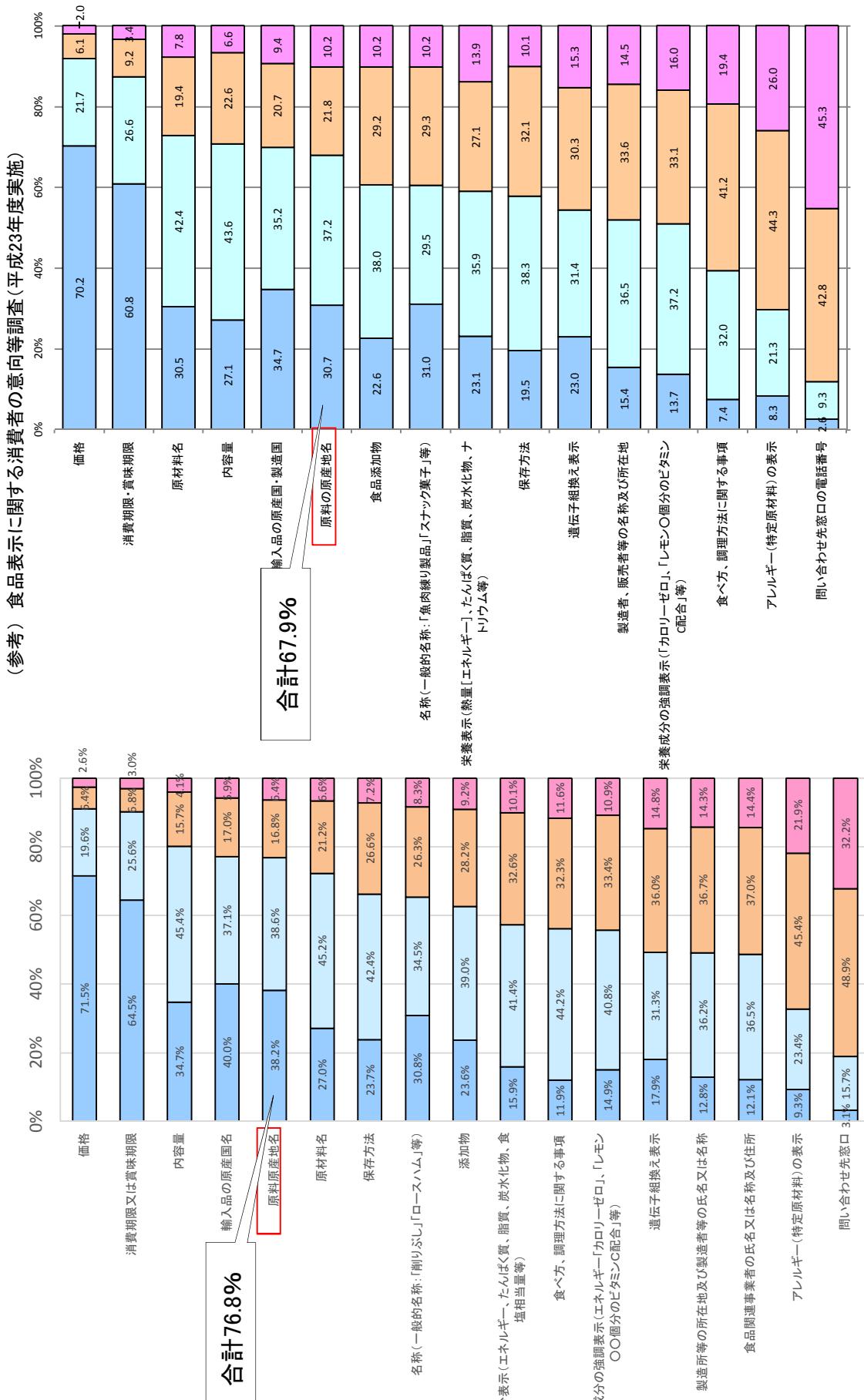
(参考) 食品表示に関する消費者の意向等調査(平成23年度実施)

■いつも参考にしている □ときどき参考にしている

■あまり参考にしていない ■全く参考にしていない

【参考】

問1. あなたは加工食品を購入する際、以下に示す食品表示の項目を、商品選択(買うか買わないかを決める)のためにどの程度参考にしていますか。



□いつも参考にしている □ときどき参考にしている □あまり参考にしていない □全く参考にしていない

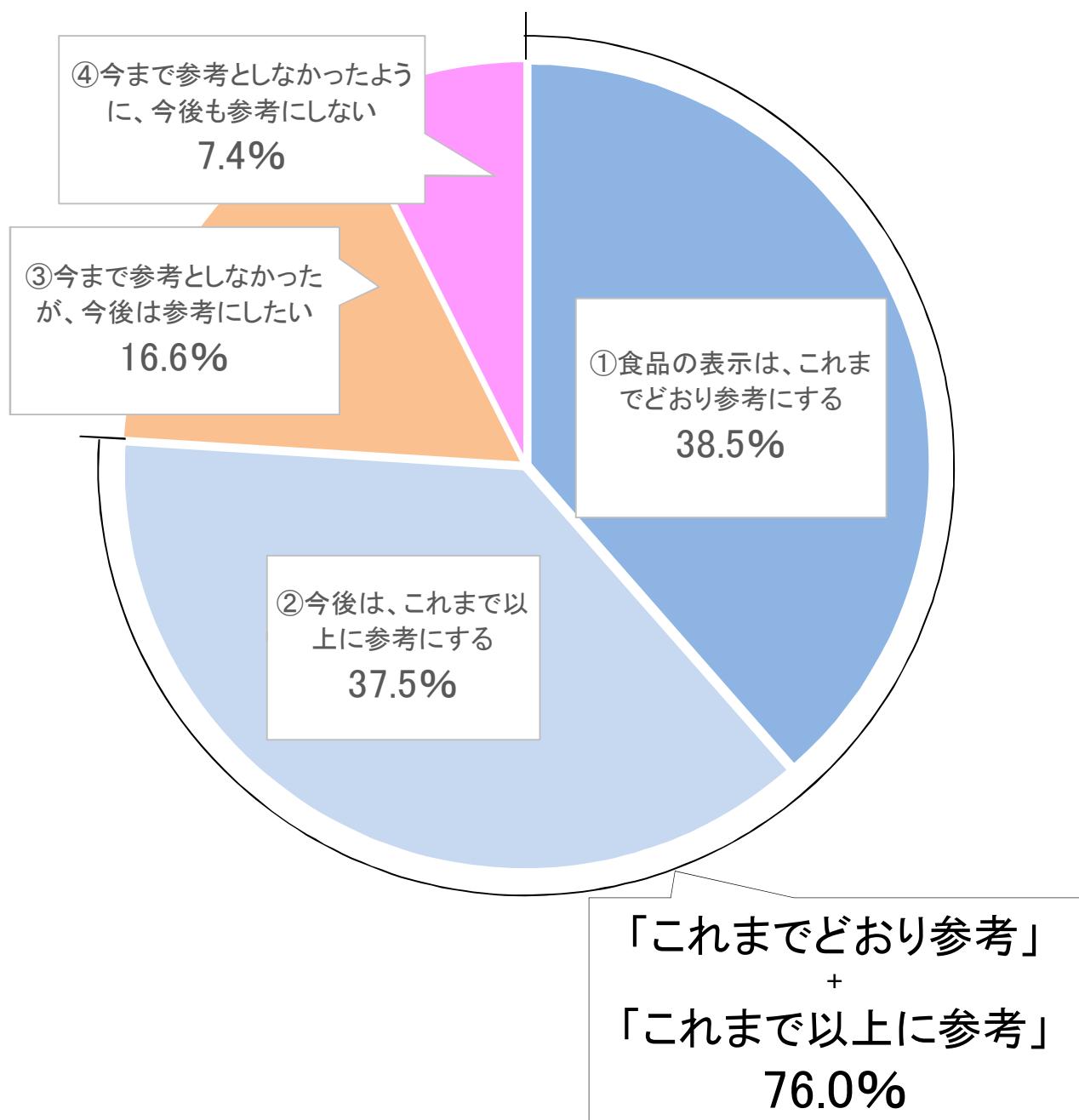
□いつも参考にしている □ときどき参考にしている □あまり参考にしていない □全く参考にしていない

・原料原産地表示を参考にするかどうかについて

今後、加工食品を購入する際の商品情報として、どの程度原料原産地表示を参考にしていくのかに関して、「これまでどおり参考にする」又は「これまで以上に参考にする」を選んだ人は76.0%を占めている。(n=3,000)

問2. TPP協定により、我が国の食品安全・安心が脅かされることはありますか、食品の輸出入の活発化が見込まれています。

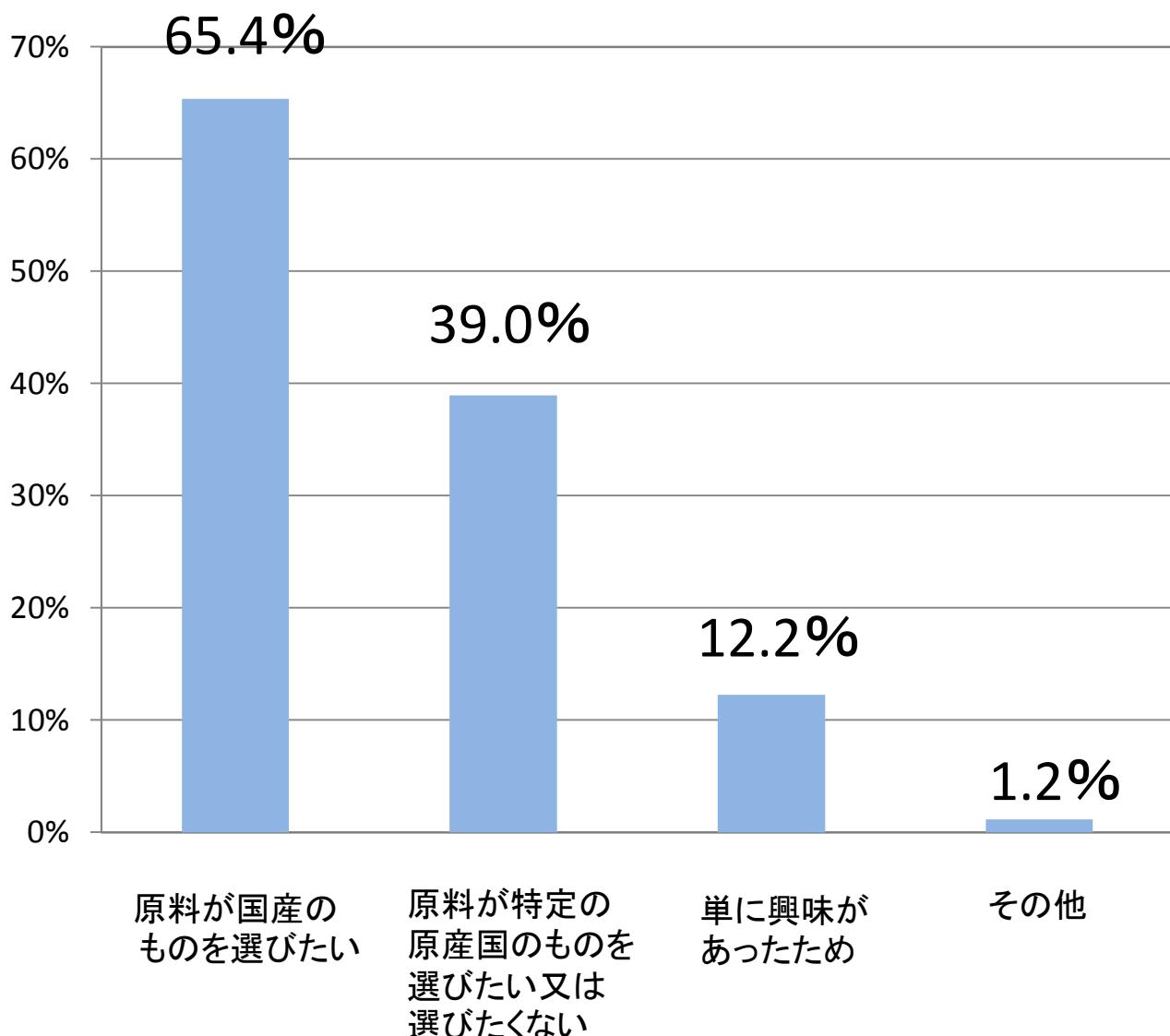
そのため、今後、あなたが加工食品を購入する際の商品情報として、原料原産地表示の情報をどの程度参考にしていくのかお伺いします。
あてはまるものを1つお選びください。



・原料原産地表示を参考にする理由

参考にする理由としては、「原料が国産のものを選びたい」は65.4%、次いで「原料が特定の原産国のものを選びたい又は選びたくない」は39.0%となった。(n=2,777)

問3. (問2で、①～③を選んだ方にお聞きします。)
原料原産地情報を参考にする理由は何ですか。
あてはまるものをお選びください。(複数選択可)



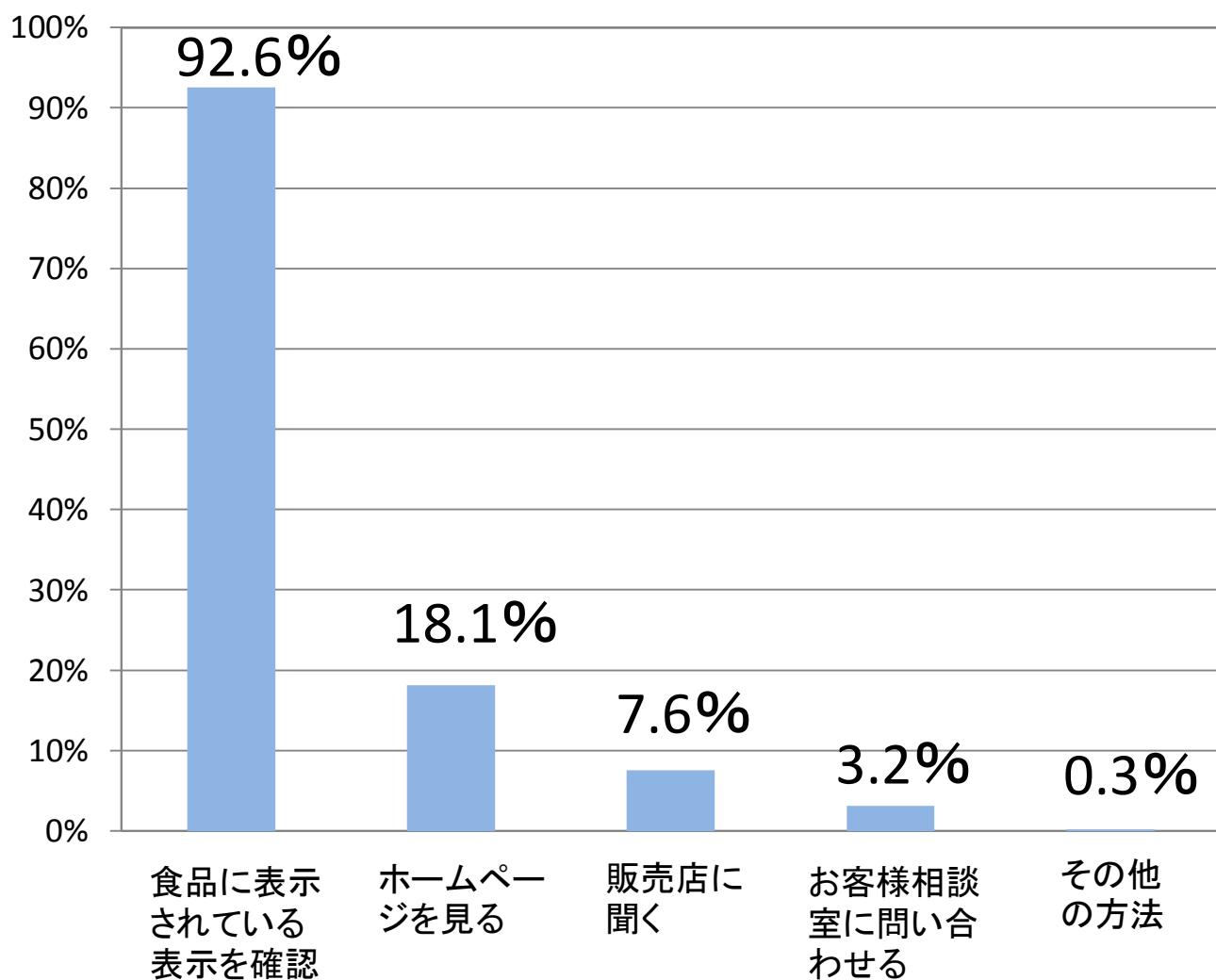
※ 回答は有効回収数(回答した人)を基準とした百分率で表している。
このため、合計が100%にならない場合がある。

・産地情報を入手する手段

産地情報を入手する手段については、「食品に表示されている表示を確認」が92.6%で最も多く、次いで「ホームページを見る」が18.1%、「販売店に聞く」が7.6%、「お客様相談室に問い合わせる」が3.2%となった。(n=2,777)

問4. (問2で①～③を選んだ方にお聞きします。)

あなたは、産地情報を入手する手段として、どのような方法をとりますか。
あてはまるものをお選びください。(複数選択可)



※ 回答は有効回収数(回答した人)を基準とした百分率で表している。
このため、合計が100%にならない場合がある。

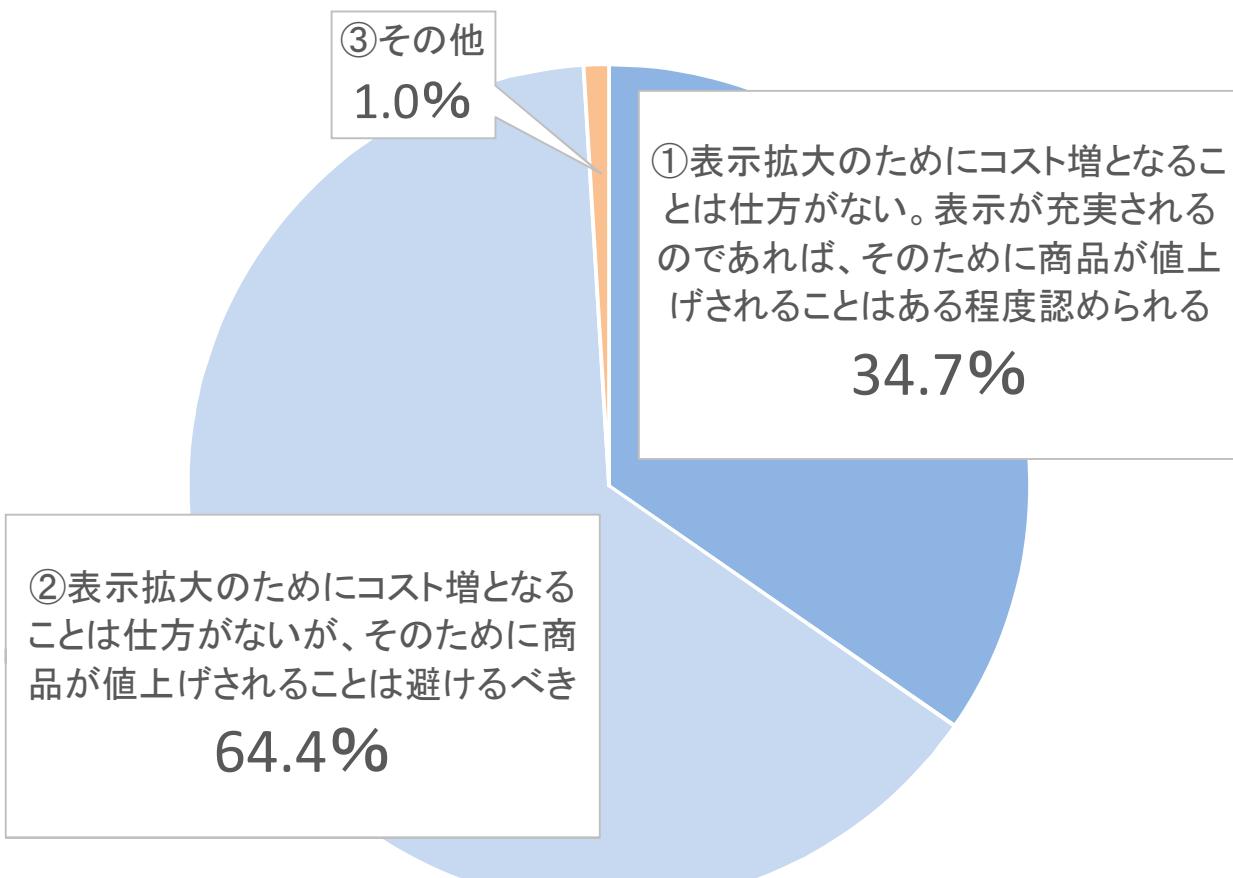
・原料原産地表示の拡大に伴うコスト負担を商品に転嫁することについて

コスト負担の商品への価格転嫁(値上げ)に対する考え方に関しては、「(値上げは)避けるべき」が64.4%を占めており、「(値上げは)認められる」は34.7%となった。(n=3,000)

問5. 今後、食品メーカーが、新たに原料原産地表示を拡大する場合、表示ラベルの改版や原料の産地情報の管理(保管施設増設等)のためのコスト負担が発生する場合があります。

その場合、食品メーカーも企業努力として、価格転嫁にならぬよう努力すると思われますが、それでも、一部のコスト負担について、商品への価格転嫁が見込まれる場合、あなたはどう考えますか。

あてはまるものを1つお選びください。



・商品の値上げについて認められる許容範囲

また、値上げが認められる人に対し、どの程度であれば認められるかを聞いたところ、「5%未満」が75.0%で最も多い、次いで「5%以上10%未満」が19.8%となった。(n=1,040)

問6. (問5で、①を選んだ方にお聞きします。)

商品の値上げについて、どの程度であれば認められますか。
あてはまるものを1つお選びください。

